

# 2017 BUSINESS REPORT



ミライトレポート  
第7期のご報告

2016年4月1日～2017年3月31日

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード：1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は成長軌道への回帰に加え、Lantrovision(S)LtdのM&Aによる海外事業の拡大やデータセンターの建設に着手するなど、事業基盤の拡充強化に向けて歩を進めた年度となりました。

以下に当期の事業状況をご報告し、次期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊

## 事業基盤・人材基盤の強化を図り、 企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

### Q 当期の取り組み・業績についてお聞かせください。

当社グループの主力分野である情報通信分野においては、固定通信分野で光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野ではキャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。さらに、太陽光、蓄電池など新エネルギー分野の進展や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築、IoT社会の実現に向けた動きなど当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化を推進してまいりました。

NTT事業においては、設備運営業務や設備改善提案、土木事業の拡大に取り組む一方で、事務所統合などの業務改善施策を推進しました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連において第4世代移動通信システム(4G)工事の拡大に努めたものの、前期からの線越工事が減少したことに加え、工事が年度末に集中したことから当期中に完成する工事が減少しました。一方、グローバル関連においてはマンマーで携帯電話のバックボーン回線工事を行うMIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltd.を連結化し、売上・利益の確保に努めました。

環境・社会イノベーション事業においては、電線地中

化工事、太陽光発電設備工事の受注拡大はあるものの、電気・空調工事や蓄電池工事が減少したことにより、売上・利益ともに減少いたしました。

ICTソリューション事業においては、700MHzTV受信障害対策工事の拡大のほか、(株)トラストシステム、Lantrovision(S)Ltd、(株)ホープネットのM&A効果により、受注・売上の拡大が図られたことに加え、ソフト不採算案件の解消により、利益面も大幅に改善しました。

一方で、健全な財務体質の維持を目的として転換社債型新株予約権付社債(総額165億円)を発行するとともに、株主還元の充実と機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得(228万株、24億9千9百万円)を実施いたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は**3,233億8千9百万円**(前期比24.0%増)、売上高は**2,832億3千6百万円**(同5.1%増)、営業利益は**100億6千1百万円**(同64.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は**64億3千7百万円**(同77.3%増)と増収増益となりました。

### Q 次期の見通しについてお聞かせください。

次期の連結業績につきましては、モバイル関連における4Gの高度化、新周波数工事の本格化に加え、700MHzTV受信対策工事の拡大、Lantrovision(S)Ltdの業績の年間寄与等もあり、受注高は**3,100億円**(前期比4.1%減)、売上高は**3,100億円**(同9.4%増)、



### 経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

営業利益は**125億円**(同24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益**80億円**(同24.3%増)と増収増益を見込んでおります。

### Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

経営環境が大きく変化していくなか、当社グループは事業基盤・人材基盤を強化し、クラウド・ストックビジネス・Wi-Fi、ソフトウェア、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野を積極的に拡大するため、2017年度から4年間の新中期経営計画を策定しました。(詳しくは3Pをご参照ください。)

今後はこの計画に基づき、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## ● 企業価値の向上と持続的な成長に向けて

～ 2017年度をスタートとする4年間の新中期経営計画を策定～

### ■ 基本的考え方

現在、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。デフレ脱却・地方創生など日本の構造問題に対する成長戦略の推進、環境・エネルギー問題への対応、加速する大容量・高速通信の活用やIoTビジネスの胎動によるイノベーションの拡大、そして東京オリンピック・パラリンピック開催などを契機に社会インフラの再構築の時代を迎えています。

当社グループは、このような外部環境の変化と新たな成長市場を積極的に捉え、事業基盤・人材基盤の強化を図るため、4年間の新中期経営計画を策定いたしました。

今後はこの計画に基づき、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

### ■ 基本方針

- 1 社会構造、通信環境の変化に対応し事業領域を拡大
- 2 顧客ニーズの多様化に応え、**ビジネスモデルの変革**にチャレンジ
- 3 **利益重視の事業運営**を推進し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指す

### ■ 数値目標 (2021年3月期)

売上高	3,400億円
営業利益	170億円
ROE	8%以上
株主還元方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安定的・継続的な配当</li> <li>● 総還元性向30%以上を目標に、業績・資金状況等を勘案し総合的に判断</li> </ul>

### ■ 主要施策

#### 事業領域の拡大・ビジネスモデルの変革

- 環境・エネルギー、IoT、グローバルなど**フロンティアドメインの開拓**
- 顧客ニーズに合わせ、**品質と価格のバリエーションを拡充**
- 多様な技術力、顧客基盤、全国施工体制などを活用した事業拡大
- **パートナー戦略の推進**による営業力強化

#### 事業基盤の強化・生産性の向上

- 工事平準化や**グループフォーメーションの見直し**
- **グループシナジー**による効率化推進
- **アカウント制の強化と個別工事の収支管理徹底**による収支改善

#### 人材基盤の強化

- 資格取得など**技術力の強化**
- **顧客の期待に応える総合的なエンジニアリング力の強化**
- **働き方改革**による活力ある職場の実現

#### 企業文化の改革

- **ガバナンスや環境対応強化**によるCSRの推進

## ● グループシナジーの創出

～ Lantrovision(S)Ltdとの連携により新たな事業領域を拡大～

2016年6月に当社グループの一員となったLantrovision(S)Ltdは、LAN配線等の設計・施工・保守等を手掛けるアジア最大手のシンガポール企業として、シンガポールをはじめマレーシア、中国などアジア13か国・地域の28都市に及びグローバルな営業拠点を有し、フォーチュン500の多国籍企業やグローバルトップ銀行等を主要顧客として事業を展開しております。

現在同社の協力により、日本企業のアジア進出及び多国籍企業の日本拠点に対する営業連携を行うなど、グループシナジーの創出に取り組んでおります。

また、2018年3月期については、業績の年間寄与(2017年3月期は9ヶ月分の業績を連結)に加え、M&Aコストの減少及びMirait Singapore Pte. Ltd.との合併による管理コスト削減効果もあり、さらなる貢献が期待されます。



作業風景



Lantrovision(S)Ltd社長 (Managing Director)  
Chan Thye Yuan

Lantrovision(S)Ltdは、過去25年以上にわたりLANケーブル・配線技術の発展に貢献し、ICT配線システムのコンサル、設計、施工、メンテナンスの品質及び価値を保証するブランドネームになることを目標に社員とともに事業を拡大してきました。

現在、ミライトグループとの相互支援体制の強化により、Lantrovision(S)Ltdは新たに日本企業を顧客として獲得し、一方ミライトグループは外資系企業の日本法人向けプロジェクトに対するビジネスチャンスを得るなど、シナジー効果は着実に発現しています。

今後とも、新しいサービスをより大規模化・高品質化し企業価値の向上に努めていきます。

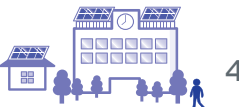
## ● ダイバーシティの推進

～ 女性活躍推進法に基づく取り組み実施優良企業として「えるぼし」最高位認定取得～

このたび、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの2社が、女性活躍推進法に基づく取り組み実施優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし」企業の認定を取得しました。

「えるぼし」は、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業を、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの基準で評価する制度で、両社は全ての項目で取り組み実施状況が優良な企業として認定基準を満たし、最高位(3段目)の認定を取得しました。

当社グループは、今後もワーク・ライフ・バランスやダイバーシティを推進し、社員と会社がともに成長できる企業を目指してまいります。



## NTT事業

売上高 **982億円**

前期比 **+31億円(3.3%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



土木工事(とう道)

### 土木工事・設備運営業務を拡大

積極的な設備改善提案や光工事、設備運営業務の拡大により、売上高は982億円(前年実績951億円)となりました。  
一方で、工事事務所の統合などの業務改善施策を推進しました。  
今後は土木工事や設備運営業務の拡大などに注力していきます。

## マルチキャリア事業

売上高 **769億円**

前期比 **+8億円(1.1%)増**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



ネットワーク保守

### 4Gの高度化や新周波数関連工事を拡大

前年度からの繰越工事減と稼働を平準化できなかったことに伴うモバイル工事の減少はあるものの、MIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltd.の連結化により、売上高は769億円(前年実績761億円)となりました。  
今後は4Gの高度化や新周波数関連工事の拡大などに注力していきます。

## 環境・社会イノベーション事業

売上高 **420億円**

前期比 **△116億円(21.6%)減**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



電線地中化工事

### O&M事業・インフラ整備関連工事を拡大

太陽光発電設備工事や電線地中化工事の受注拡大はあるものの、電気・空調工事や蓄電池工事が減少したことにより、売上高は420億円(前年実績536億円)となりました。  
今後は太陽光O&M事業や、2020年に向けたインフラ整備関連工事の拡大などに注力していきます。

## ICTソリューション事業

売上高 **659億円**

前期比 **+214億円(48.1%)増**

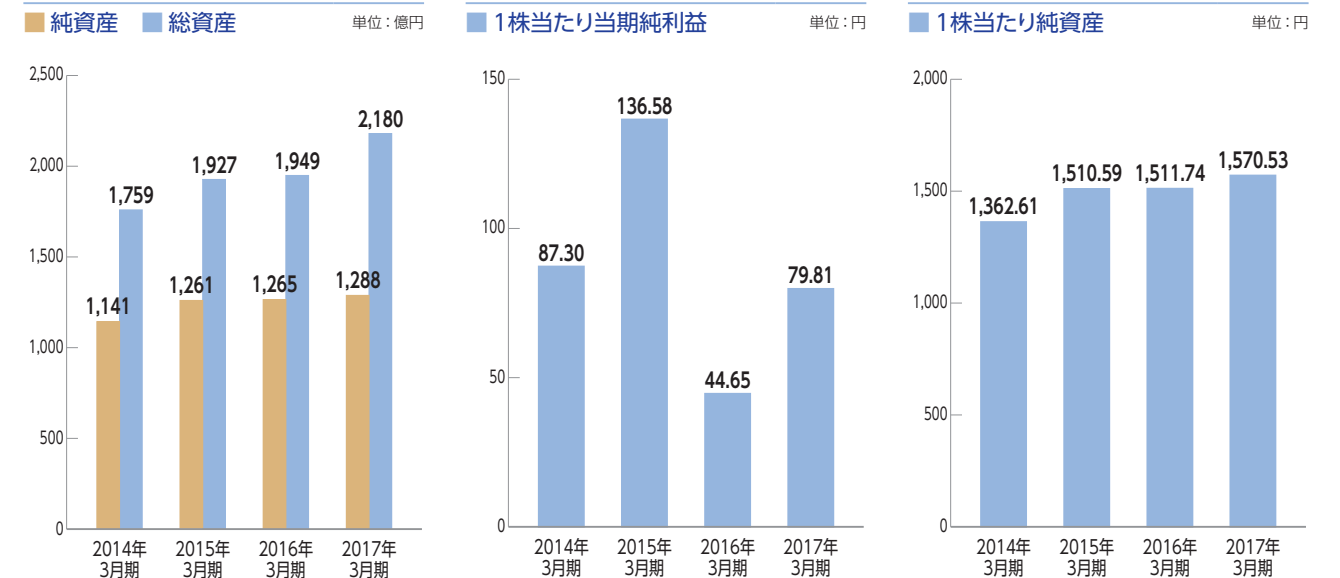
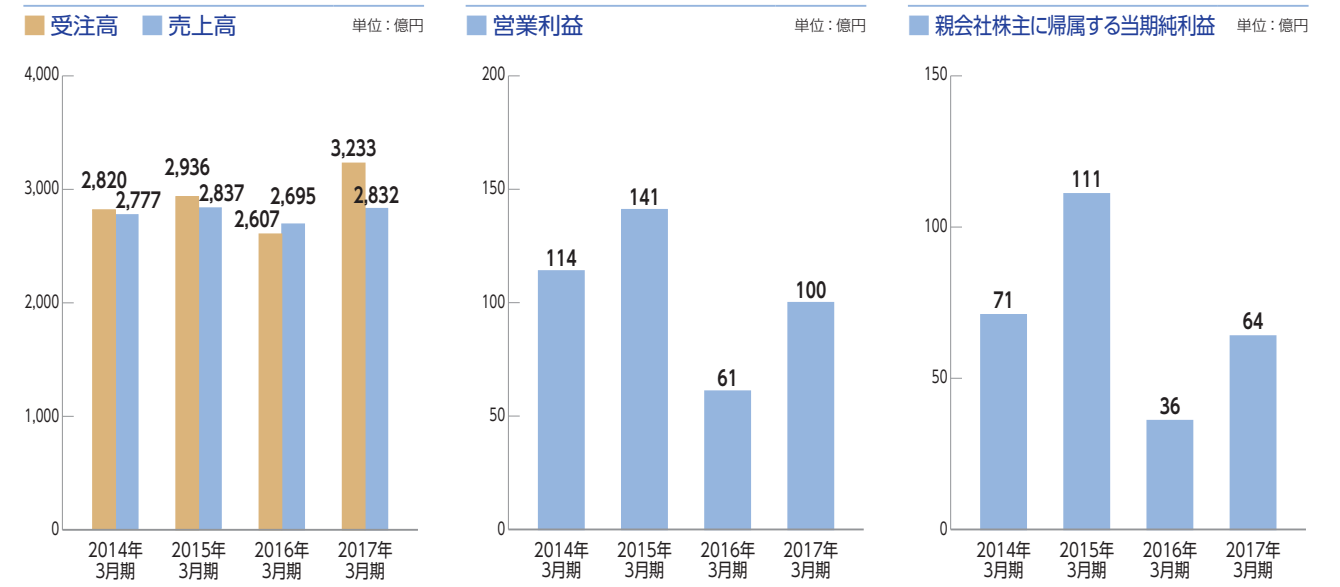
- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守



Lantrovision

### 700MHzTV受信対策工事やデータセンター、海外関連ビジネスを拡大

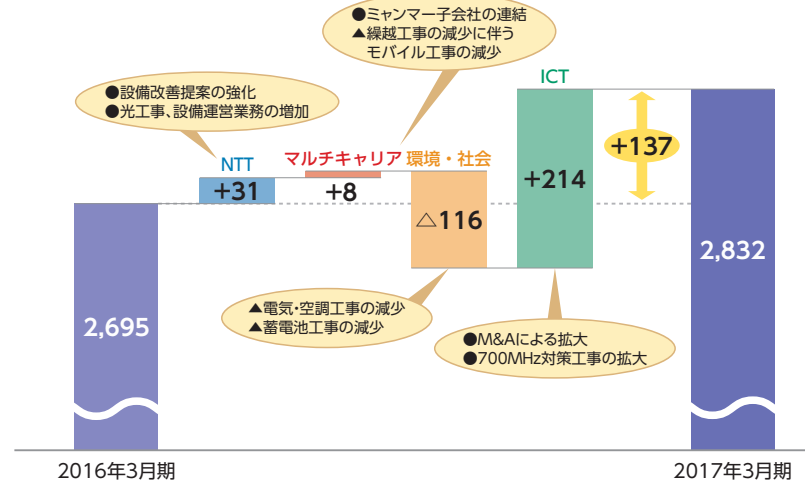
Lantrovision(S)Ltd.、(株)トラストシステム、(株)ホープネットのM&A効果により、売上高は659億円(前年実績445億円)となりました。  
一方で、前年度に発生したソフト開発における不採算案件の解消により利益が回復しました。  
今後は、700MHzTV受信対策工事やデータセンター、海外関連ビジネスの拡大に注力していきます。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



Point 連結業績につきまして

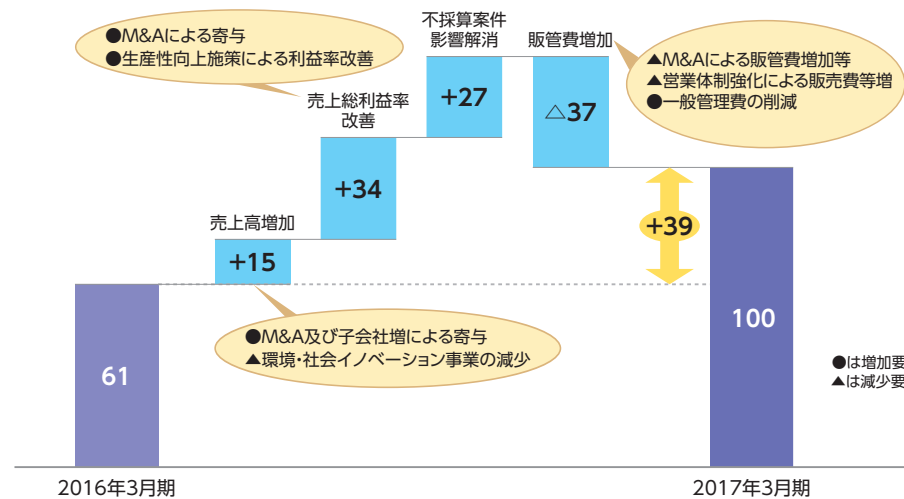
売上高は、環境・社会イノベーション事業の減少はあるものの、M&AによるICTソリューション事業の拡大等により2,832億円(対前期137億円増)となりました。

営業利益は、ソフト不採算案件の影響解消、M&A企業の業績寄与などにより100億円(対前期39億円増)となりました。

●は増加要因  
▲は減少要因

営業利益の推移

単位:億円



●は増加要因  
▲は減少要因

連結貸借対照表のポイント

単位:億円

2016年3月末		2017年3月末	
資産	負債	資産	負債
1,949	683	2,180	892
(内訳)	(内有利子負債 4)	(内訳)	(内有利子負債181)
流動資産 1,371	(内工事未払金381)	流動資産 1,513	(内工事未払金404)
(内現預金等 302)		(内現預金等 345)	
(内完成工事未収入金等 821)		(内完成工事未収入金等 916)	
固定資産 578		固定資産 667	
	純資産		純資産
	1,265		1,288
	(内訳)		(内訳)
	資本金 70		資本金 70
	資本剰余金 259		資本剰余金 260
	利益剰余金 886		利益剰余金 926
	自己株式 △26		自己株式 △52
	非支配株主持分 36		非支配株主持分 47

自己資本  
1,241  
自己資本比率  
56.9%

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、完成工事未収入金等及び連結子会社取得に伴うのれんの増加などにより2,180億円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行などにより892億円となりました。

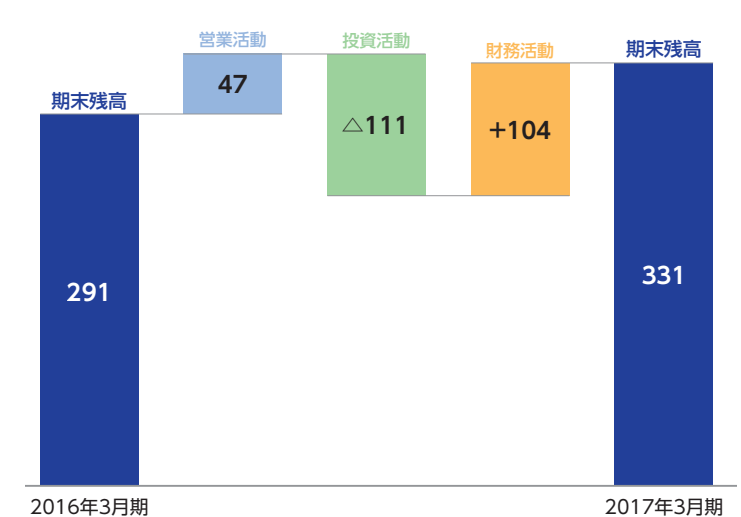
純資産は、利益剰余金の増加などにより1,288億円となりました。

この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



(注) 期末残高は現金及び現金同等物

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより47億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

M&Aや固定資産の取得などにより111億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

転換社債型新株予約権付社債の発行などにより104億円の増加となりました。



## 会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会社 の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	53社
従業員数(連結)	8,675名

## 主なグループ会社

### 株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

### 株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

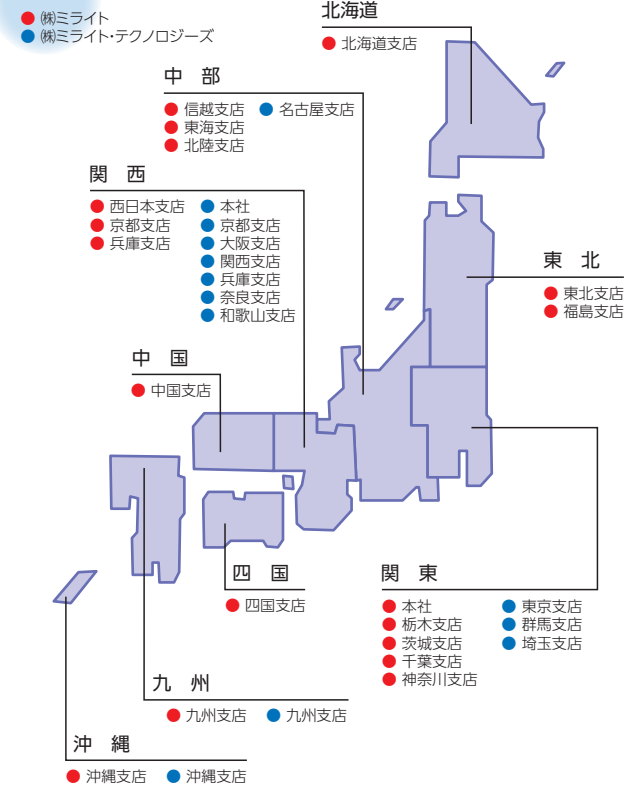
### Mirait Singapore Pte.Ltd.

設立年月	2015年11月
本店所在地	シンガポール共和国
資本金	181百万シンガポールドル
主な事業内容	通信設備工事会社の経営管理

## 役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	木村 正治
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役(社外)	海老沼 英次
取締役	桐山 学	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	原 隆一	常勤監査役	十河 政史
取締役	山本 康裕	監査役	北島 圭二
取締役	細川 雅由	監査役(社外)	大工舎 宏

## 主な国内拠点



## 株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	5,985,331株
株主数(自己株式除く)	19,916名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	20.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,250	4.31
住友電設株式会社	24,886	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,069	2.91
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	23,013	2.90
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	16,553	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,033	1.77
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,555	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,667	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,403	1.56

※1.持株比率は当社所有の自己株式(5,985,331株)を控除して計算しております。  
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

## ● 配当について

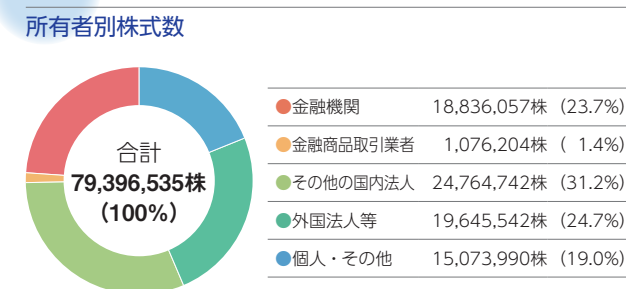
### 利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

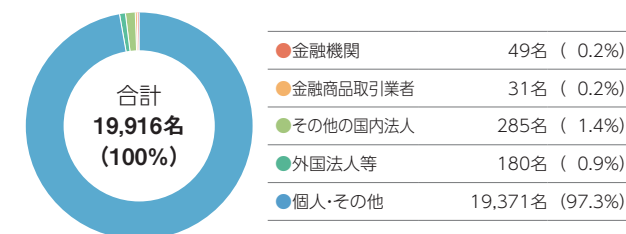
2017年3月期の配当金につきましては、上記方針に従い1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円、配当性向37.6%)とさせていただきます。

2018年3月期の配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を予想しております。

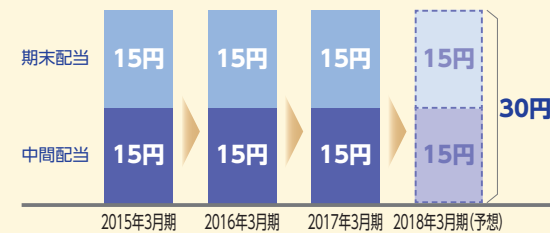
## 所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



## 所有者別株主数



## 1株当たりの配当額



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料) URL: <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: <a href="http://www.mirait.co.jp/">http://www.mirait.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経 済新聞に公告いたします。)

## 株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録により、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬頃発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本)への寄付をお選びいただけます。

所有株式数 継続保有期間	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。  
・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。  
・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
- (注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
- (注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。

## 単元(100株)未滿株式の買取・買増請求について

単元未滿株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

### 【単元未滿株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未滿株式の市場価格による買取を請求することができます。

#### 具体例

50株をお持ちの株主様

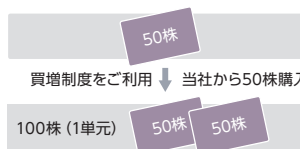


### 【単元未滿株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未滿株式と合わせて100株にすることができます。

#### 具体例

50株をお持ちの株主様



単元未滿株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

### ご注意

- 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。